

## 日本維新の会回答

### 1. 震災復興

1-1 政府が復旧復興を推進するのではなく、被災県の知事が決定できる仕組みを整備します。

1-2 人命を守ることを最優先すべきです。その為、早期に効果が期待できる「逃げる」、「凌ぐ」ことにまず取り組むべきです。ハードウェアの整備には莫大な税金が必要であり、防災を目的とした公共事業を無制限に行うことには反対です。

1-3 再生可能エネルギーを始めとした、原発に依存しないエネルギー供給体制を確立します。また、需要側のコントロールをすすめることで最小のエネルギー供給力で最大の効果をあげるべく、スマートグリッドを整備します。

1-4 現状では電力需要を満たすだけのエネルギーを原発ゼロで提供することは困難です。にもかかわらず、未だに原発再稼働について、原子力ムラの掟ではない科学的客観的な安全基準がいまだに存在しておらず、これを早急に整備します。また、現在の原子力政策は、最終処分場も決めないまま、いい加減な見通しのもとに実施されているものと理解しています。原発にかかる真のコストを見える化します。

1-5 中央集権国家から、道州制へ移行させます。そうすると、政治経済の新たな拠点が地方に複数誕生します。それら拠点をつなぐ形で、自然と多重型国土軸が誕生していくと考えています。

### 2. 国と地方の協議

道州制へ移行すべきと考えていますが、その推進力の1つとして、国のかたち分科会の設置に賛成です。また、参議院議員と首長、地方議員の兼任を認めることによって、地方の声を国に直接とどける制度を整えるべきだと考えています。

### 3. 国と地方の関係

関西広域連合のように、国の出先機関の受け入れを表明している団体には、今すぐ移管すべきです。必要な法整備の整備にすぐに着手します。

### 4. 地方安定財源の確保

4-1 臨時財政対策債の存在は、地方交付税制度が事実上破綻していることの証左です。臨時財政対策債にとどまらず、地方交付税という仕組みそのものを根本的に改革する必要があります。

4-2、4-3 消費税を地方税の基幹税と位置づけ、5%をそのまま地方公共団体の収入とし、6%を地方共有の財政調整基金として位置づけるべきと考えています。

4-4 消費税は安定財源であると理解しています。

### 5. 地方自立自治体

国が全国一律の組織を押し付けることに何ら正当性はありません。地方の事情に応じて、地方で組織を決定できるようにすべきです。教育委員会についても同様です。

### 6. 地域経済対策と雇用対策

自立した地域を実現する為、地域における雇用創出は重要です。徹底した規制緩和による自由な起業、自由な経済活動の促進により新たな雇用を生み出します。